

---

令和8年度  
予算案の概要

---



# 目 次

1	予算編成について.....	1
2	予算概要.....	1
3	予算規模.....	2
4	一般会計予算.....	3
	歳入.....	3
	歳出・目的別.....	8
	歳出・性質別.....	11
	市債・基金残高の状況.....	15
5	令和8年度における主要事業.....	17
6	特別会計予算.....	29
7	企業会計予算.....	30
	【参考】会計別市債・基金残高の状況.....	32

※表及びグラフ内の金額並びに増減率等は、表示単位未満四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

# 1 予算編成について

## ■ 予算編成の基本的な姿勢

令和8年度予算は、直面する様々な課題を克服するとともに、第3次中野市総合計画に掲げた将来都市像「緑豊かなふるさと 文化が香る元気なまち」の実現に向けて取り組む予算としました。

予算編成に当たっては、物価高騰、激甚化・頻発化する自然災害、少子高齢化・人口減少、労働力不足、また、脱炭素社会への移行など社会経済情勢の変化と、多様化する住民ニーズに対応するため、限りある財源を有効かつ戦略的に配分することを基本とするとともに、施策の必要性、有効性、効率性を検証し、次世代を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指しました。

# 2 予算概要

令和8年度は、「第3次中野市総合計画前期基本計画」の初年度に当たります。前期基本計画の重点テーマである「住みよさで選ばれる『薔薇（ばら）色のまち』なかの」を実現するため、基本構想に掲げた次の6つの基本政策（New Nakano）と連動する独自の目標「New Nakano ターゲット」に関連する施策を推進する予算としました。

### 【「New Nakano」～6つのまちづくりの視点】

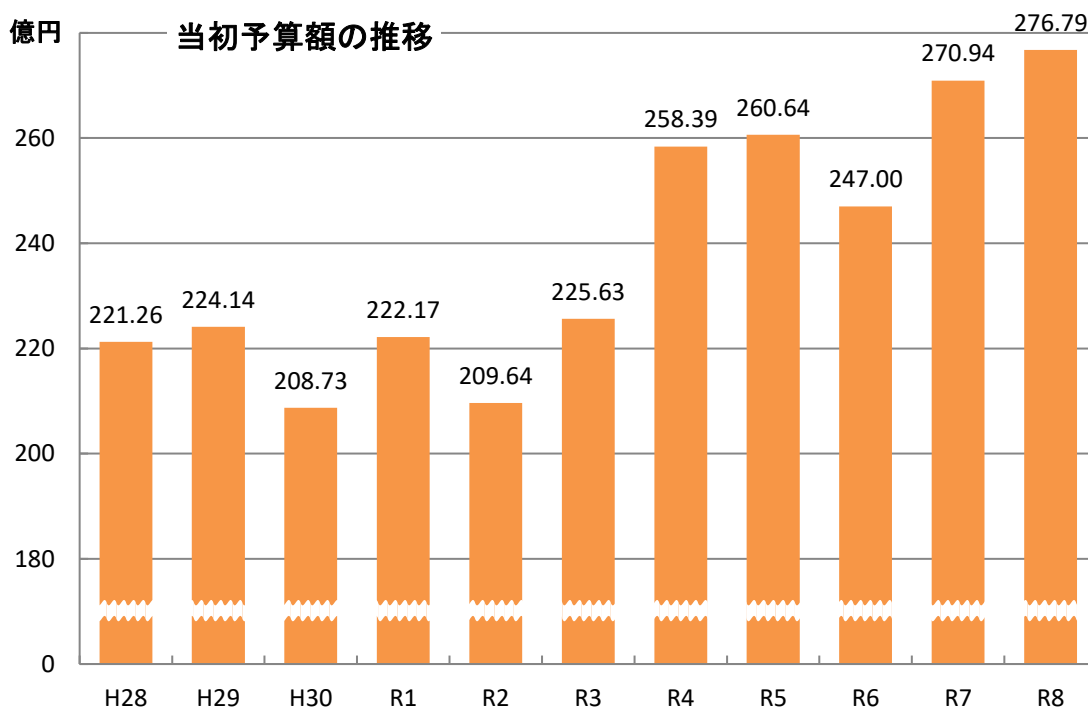
- New Nakano 1 「未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり」
- New Nakano 2 「支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり」
- New Nakano 3 「にぎわいと活力あふれるまちづくり」
- New Nakano 4 「ふるさとを学び育つ文化のまちづくり」
- New Nakano 5 「安心・安全な住みよいまちづくり」
- New Nakano 6 「市民参加と協働のまちづくり」

## 予算規模

### ■ 一般会計予算

**276億7,900万円**

前年度当初比 5億8,500万円の増加 (2.2%)



### ■ 特別会計予算 (6会計の合計)

**109億2,903万3,000円**

前年度当初比 1億9,965万7,000円の増加 (1.9%)

### ■ 企業会計予算 (下水道事業・水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計)

**72億6,035万7,000円**

前年度当初比 1億1,231万9,000円の増加 (1.6%)

# 一般会計予算

## 歳入

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	A	構成比	B	構成比		
市税	6,942,078	25.1	6,983,950	25.8	△ 41,872	△ 0.6
譲与税・交付金	1,642,000	5.9	1,563,122	5.8	78,878	5.0
地方交付税	5,300,000	19.1	5,153,720	19.0	146,280	2.8
交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,600	0.0	△ 100	△ 2.2
分担金及び負担金	101,423	0.4	79,895	0.3	21,528	26.9
使用料及び手数料	173,943	0.6	215,537	0.8	△ 41,594	△ 19.3
国庫支出金	3,261,978	11.8	3,265,348	12.1	△ 3,370	△ 0.1
県支出金	1,897,671	6.9	1,975,865	7.3	△ 78,194	△ 4.0
財産収入	133,529	0.5	62,197	0.2	71,332	114.6
寄附金	3,000,120	10.8	2,300,120	8.5	700,000	30.4
繰入金	1,467,190	5.3	1,582,713	5.8	△ 115,523	△ 7.3
繰越金	250,000	0.9	250,000	0.9	0	0.0
諸収入	660,468	2.4	739,933	2.7	△ 79,465	△ 10.7
市債	2,844,100	10.3	2,917,000	10.8	△ 72,900	△ 2.5
合計	27,679,000	100.0	27,094,000	100.0	585,000	2.2

### <主な歳入>

#### ■ 市税

前年度比0.6%減の69億4,207万8,000円を見込んでいます。

減額の主なものは市民税の法人市民税の減です。

(単位：千円、%)

区分	令和8年度		令和7年度		増減額 C (A-B)	増減率 C/B
	A	B	B	A		
市民税	2,767,200	2,860,300	2,860,300	2,767,200	△ 93,100	△ 3.3
個人市民税	2,303,500	2,336,400	2,336,400	2,303,500	△ 32,900	△ 1.4
法人市民税	463,700	523,900	523,900	463,700	△ 60,200	△ 11.5
固定資産税	3,181,388	3,118,800	3,118,800	3,181,388	62,588	2.0
軽自動車税	212,890	228,550	228,550	212,890	△ 15,660	△ 6.9
市たばこ税	312,500	315,100	315,100	312,500	△ 2,600	△ 0.8
入湯税	11,500	10,700	10,700	11,500	800	7.5
都市計画税	456,600	450,500	450,500	456,600	6,100	1.4
市税合計	6,942,078	6,983,950	6,983,950	6,942,078	△ 41,872	△ 0.6

## ■ 譲与税・交付金

---

交付金のうち地方消費税交付金は、前年度比6.4%増の11億7,000万円を見込んでいます。このうち、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分）は6億4,000万円を見込んでいます。

## ■ 地方交付税

---

国の財政計画等を考慮し、前年度比2.8%増の53億円を見込んでいます。内訳は、普通交付税（46億5,000万円⇒48億円、+1億5,000万円）、特別交付税（5億372万円⇒5億円、△372万円）です。

## ■ 分担金及び負担金

---

前年度比26.9%増の1億142万3,000円を見込んでいます。増額の主なものは、し尿処理負担金（皆増、+905万1,000円）です。

## ■ 使用料及び手数料

---

前年度比19.3%減の1億7,394万3,000円を見込んでいます。減額の主なものは、有線テレビ使用料（皆減、△3,408万6,000円）です。

## ■ 国庫支出金

---

前年度比0.1%減の32億6,197万8,000円を見込んでいます。減額の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金（1億4,335万8,000円⇒363万円、△1億3,972万8,000円）、道路メンテナンス事業費補助金（1億4,410万円⇒3,465万円、△1億945万円）です。

## ■ 県支出金

---

前年度比4.0%減の18億9,767万1,000円を見込んでいます。減額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（4億5,066万5,000円⇒3億5,954万4,000円、△9,112万1,000円）、GIGA基金1人1台端末整備事業補助金（皆減、△1億3,184万3,000円）です。また、増額の主なものは、学校給食費軽減交付金（皆増、+1億1,091万円）、宿泊税交付金（皆増、+669万円）です。

## ■ 寄附金

---

前年度比30.4%増の30億12万円を見込んでいます。

## ■ 繰入金

---

前年度比7.3%減の14億6,719万円を見込んでいます。減額の主なものは、財政調整基金繰入金（6億6,941万3,000円⇒5億2,883万8,000円、△1億4,057万5,000円）です。

## ■ 諸収入

---

前年度比10.7%減の6億6,046万8,000円を見込んでいます。減額の主なものは、保健衛生関係雑入の新型コロナウイルスワクチン接種助成金（皆減、△3,610万5,000円）です。

## ■ 市債

---

前年度比2.5%減の28億4,410万円を見込んでいます。減額の主なものは、脱炭素化推進事業債（皆減、△7億4,730万円）、過疎対策事業債（8億7,070万円⇒1億4,320万円、△7億2,750万円）です。

(単位：千円)

目的	借入予定額	主な予定事業
公共事業等債	457,900	幹線道路整備事業、通学路安全対策事業
一般補助施設整備等事業債	230,000	三二美術館整備事業、耐震性防火貯水槽新設事業
地域活性化事業債	2,500	旧山田家住宅整備事業
公共施設等適正管理推進事業債	1,293,500	学校給食センター統合整備事業、武道館改修事業
緊急自然災害防止対策事業債	670,400	水路改修事業、表層舗装改修事業、河川改修事業
こども・子育て支援事業債	46,600	保育園遊戯室空調設備設置事業
過疎対策事業債	143,200	公共交通対策事業
市債合計	2,844,100	

## ■ 一般財源の見通し

不足する財源を補う財政調整基金繰入金は、前年度比21.0%減の5億2,883万8,000円を見込んでいます。

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 A	令和7年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
市税	6,942,078	6,983,950	△ 41,872	△ 0.6
地方消費税交付金	1,170,000	1,100,000	70,000	6.4
地方交付税	5,300,000	5,153,720	146,280	2.8
財政調整基金繰入金	528,838	669,413	△ 140,575	△ 21.0
その他 ※	3,216,043	2,780,616	435,427	15.7
合計	17,156,959	16,687,699	469,260	2.8

※その他：地方譲与税、地方特例交付金等

※令和8年度の「その他」には、一般財源として見込んでいる減債基金繰入金、合併振興基金繰入金、ふるさと振興基金繰入金が含まれています。

※国の地方財政計画により、令和8年度の臨時財政対策債の発行は、令和7年度に引き続き行いません。

■ 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費」に充てるものとされています。

その使途は次のとおりです。

**（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 6億4,000万円**

**（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 128億8,906万9,000円**

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	99,800	16,083	17,239	66,478
	障がい者福祉事業	1,343,550	996,439	71,479	275,632
	福祉医療事業給付事業	371,430	144,235	46,785	180,410
	高齢者福祉事業	166,598	21,112	29,959	115,527
	児童福祉総務事業	42,319	31,765	2,173	8,381
	保育所事業	328,791	178,578	30,932	119,281
	母子父子福祉事業	9,482	7,114	488	1,880
	児童手当事業	867,900	783,010	17,481	67,409
	児童扶養手当事業	147,222	49,085	20,209	77,928
	生活保護扶助事業	283,371	217,000	13,667	52,704
小計	3,660,463	2,444,421	250,412	965,630	
社会保険	国民健康保険事業	3,489,684	3,474,017	3,226	12,441
	後期高齢者医療事業	849,607	178,739	138,147	532,721
	介護保険事業	4,776,216	3,678,549	226,035	871,632
	小計	9,115,507	7,331,305	367,408	1,416,794
保健衛生	保健衛生総務事業	101,258	1,666	20,508	79,084
	予防事業	2,326	1,125	247	954
	母子保健推進事業	9,515	2,594	1,425	5,496
	小計	113,099	5,385	22,180	85,534
合計	12,889,069	9,781,111	640,000	2,467,958	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

## 歳出・目的別

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算額		令和7年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A-B)	C / B
議会費	191,745	0.7	185,333	0.7	6,412	3.5
総務費	4,030,812	14.6	3,923,985	14.5	106,827	2.7
民生費	8,249,058	29.8	8,229,854	30.4	19,204	0.3
衛生費	1,536,620	5.6	1,483,070	5.5	53,550	3.6
労働費	54,432	0.2	71,705	0.3	△ 17,273	△ 24.1
農林水産業費	1,429,925	5.2	1,587,174	5.9	△ 157,249	△ 9.9
商工費	2,389,712	8.6	2,352,619	8.7	37,093	1.6
土木費	3,493,314	12.6	3,364,012	12.4	129,302	3.8
消防費	982,935	3.6	959,914	3.5	23,021	2.4
教育費	2,855,970	10.3	2,516,683	9.3	339,287	13.5
公債費	2,414,477	8.7	2,369,651	8.7	44,826	1.9
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	27,679,000	100.0	27,094,000	100.0	585,000	2.2

### 目的別前年度比較（増減の大きな事業）

#### ■ 議会費

前年度比3.5%増の1億9,174万5,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、議員研修旅費（皆増、230万円の増）です。

減額の主なものは、議員共済給付金市負担金（2,001万4,000円⇒1,845万2,000円、156万2,000円の減）です。

#### ■ 総務費

前年度比2.7%増の40億3,081万2,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、ミニ美術館建設工事費（皆増、4億5,330万円の増）です。

減額の主なものは、多目的サッカー場人工芝張替工事費（皆減、1億8,000万円の減）です。

## ■ 民生費

---

前年度比0.3%増の82億4,905万8,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、市内幼稚園負担金（3,053万2,000円⇒8,253万7,000円、5,200万5,000円の増）、就労継続支援給付費（3億1,338万2,000円⇒3億4,350万3,000円、3,012万1,000円の増）です。

減額の主なものは、児童手当給付金（9億4,734万円⇒8億6,790万円、7,944万円の減）です。

## ■ 衛生費

---

前年度比3.6%増の15億3,662万円を見込んでいます。

増額の主なものは、し尿等投入施設管理業務負担金（3,236万4,000円⇒5,018万1,000円、1,781万7,000円の増）です。

減額の主なものは、長野県市町村基幹系共同システム負担金（皆減、257万7,000円の減）です。

## ■ 労働費

---

前年度比24.1%減の5,443万2,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、子どもと真ん中宣言企業助成金（皆増、664万円の増）です。

減額の主なものは、中野地域職業訓練センター照明LED化工事費（皆減、1,650万円の減）です。

## ■ 農林水産業費

---

前年度比9.9%減の14億2,992万5,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、鳥獣被害対策負担金（皆増、4,626万3,000円の増）です。

減額の主なものは、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（4億5,066万5,000円⇒3億5,954万4,000円、9,112万1,000円の減）です。

## ■ 商工費

---

前年度比1.6%増の23億8,971万2,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、ふるさと寄附金業務委託料（10億5,355万2,000円⇒14億837万3,000円、3億5,482万1,000円の増）です。

減額の主なものは、豊田ふるさと交流館施設改修工事費（皆減、3億3,063万6,000円の減）、工場設置事業助成金（2億384万6,000円⇒1億6,584万2,000円、3,800万4,000円の減）です。

## ■ 土木費

---

前年度比3.8%増の34億9,331万4,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、消雪施設修繕工事費（1億1,250万円⇒2億9,250万円、1億8,000万円の増）、幹線道路支障物件補償料（560万円⇒1億3,477万円、1億2,917万円の増）です。

減額の主なものは、橋梁修繕工事費（2億2,750万円⇒4,800万円、1億7,950万円の減）、幹線道路改良工事費（1億3,360万円⇒4,900万円、8,460万円の減）です。

## ■ 消防費

---

前年度比2.4%増の9億8,293万5,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、岳南広域消防組合分担金（7億5,414万6,000円⇒8億1,451万9,000円、6,037万3,000円の増）です。

減額の主なものは、消防施設維持整備に係る備品購入費（4,049万1,000円⇒1,094万6,000円、2,954万5,000円の減）です。

## ■ 教育費

---

前年度比13.5%増の28億5,597万円を見込んでいます。

増額の主なものは、学校給食センター建設工事費（皆増、9億5,500万円の増）です。

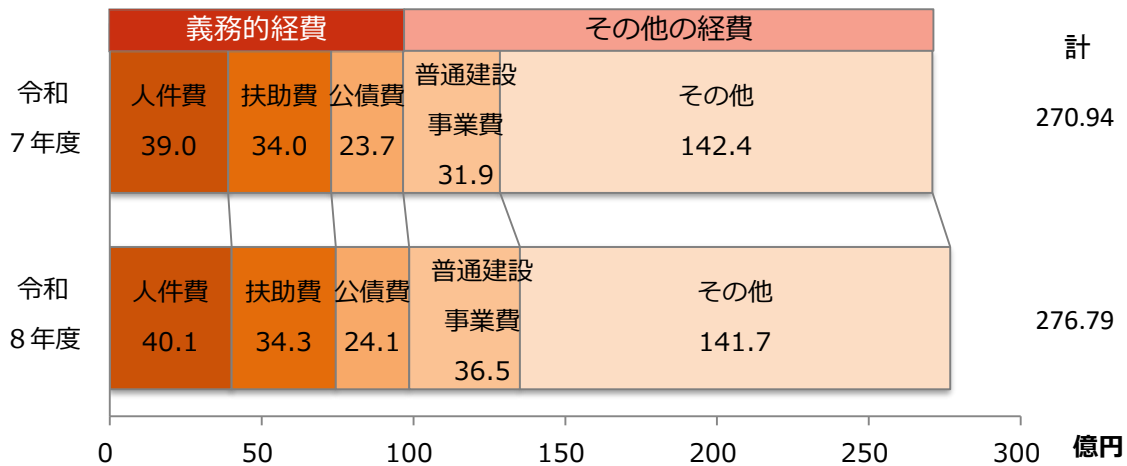
減額の主なものは、小・中学校照明LED化工事費（皆減、2億6,188万円の減）、小・中学校GIGAスクール推進事業費に係るタブレット端末購入費（皆減、1億9,525万円の減）、学校給食センター統合整備事業に係る設計委託料（皆減、1億円の減）です。

## 歳出・性質別

(単位：千円、%)

区分	令和8年度 当初予算額		令和7年度 当初予算額		前年度との比較	
	A	構成比	B	構成比	増減額	増減率
					C (A-B)	C/B
人件費	4,014,757	14.5	3,897,664	14.4	117,093	3.0
物件費	5,375,401	19.4	5,251,067	19.4	124,334	2.4
維持補修費	1,041,520	3.8	1,516,489	5.6	△ 474,969	△ 31.3
扶助費	3,429,698	12.4	3,396,658	12.5	33,040	1.0
補助費等	5,001,696	18.1	4,848,590	17.9	153,106	3.2
普通建設事業費	3,648,887	13.2	3,189,512	11.8	459,375	14.4
補助事業費	2,438,114	8.8	1,019,969	3.8	1,418,145	139.0
単独事業費	1,210,773	4.4	2,169,543	8.0	△ 958,770	△ 44.2
公債費	2,414,477	8.7	2,369,651	8.7	44,826	1.9
積立金	594,443	2.1	496,511	1.8	97,932	19.7
貸付金	330,000	1.2	330,000	1.2	0	0.0
繰出金	1,778,121	6.4	1,747,858	6.5	30,263	1.7
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計	27,679,000	100.0	27,094,000	100.0	585,000	2.2

### 性質別歳出予算の前年度対比



## 主な性質別前年度比較

### ■ 人件費

令和7年度の給与改定により、前年度比3.0%増の40億1,475万7,000円を見込んでいます。

### ■ 物件費

前年度比2.4%増の53億7,540万1,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、学校給食センター運営事業費に係る賄材料費（2億3,732万1,000円⇒2億7,174万3,000円、3,442万2,000円の増）です。

### ■ 維持補修費

前年度比31.3%減の10億4,152万円を見込んでいます。

減額の主なものは、豊田ふるさと交流館施設改修工事費（皆減、3億3,063万6,000円の減）、多目的サッカー場人工芝張替工事費（皆減、1億8,000万円の減）です。

### ■ 扶助費

前年度比1.0%増の34億2,969万8,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、就労継続支援給付費（3億1,338万2,000円⇒3億4,350万3,000円、3,012万1,000円の増）、共同生活援助給付費（1億9,038万6,000円⇒2億1,765万4,000円、2,726万8,000円の増）です。

扶助費の事業別前年度対比



## ■ 補助費等

前年度比3.2%増の50億169万6,000円を見込んでいます。

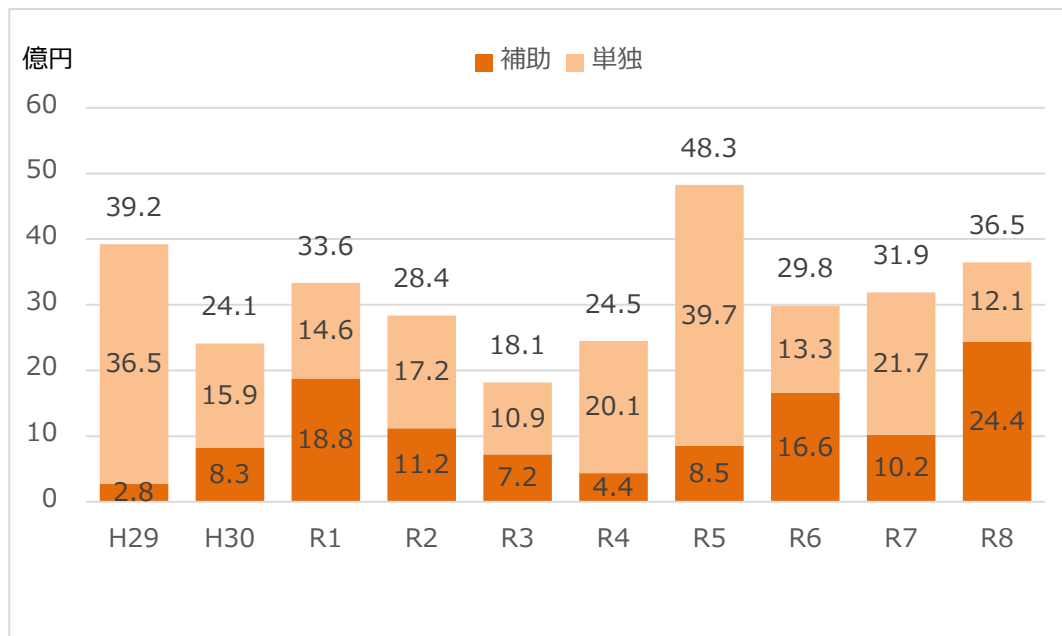
増額の主なものは、下水道事業会計負担金（6億2,089万7,000円⇒7億2,936万2000円、1億846万5,000円の増）、岳南広域消防組合負担金（7億5,414万6,000円⇒8億1,451万9,000円、6,037万3,000円の増）、鳥獣被害対策負担金（皆増、4,626万3,000円の増）です。

## ■ 普通建設事業費

前年度比14.4%増の36億4,888万7,000円を見込んでいます。

増額の主なものは、学校給食センター建設工事費（皆増、9億5,500万円の増）、三二美術館建設工事費（皆増、4億5,330万円の増）、幹線道路整備事業費の支障物件補償料（560万円⇒1億3,477万円、1億2,917万円の増）です。

### 普通建設事業費の推移



※令和6年度までは決算統計値を記載。令和7年度、令和8年度は当初予算額を記載。

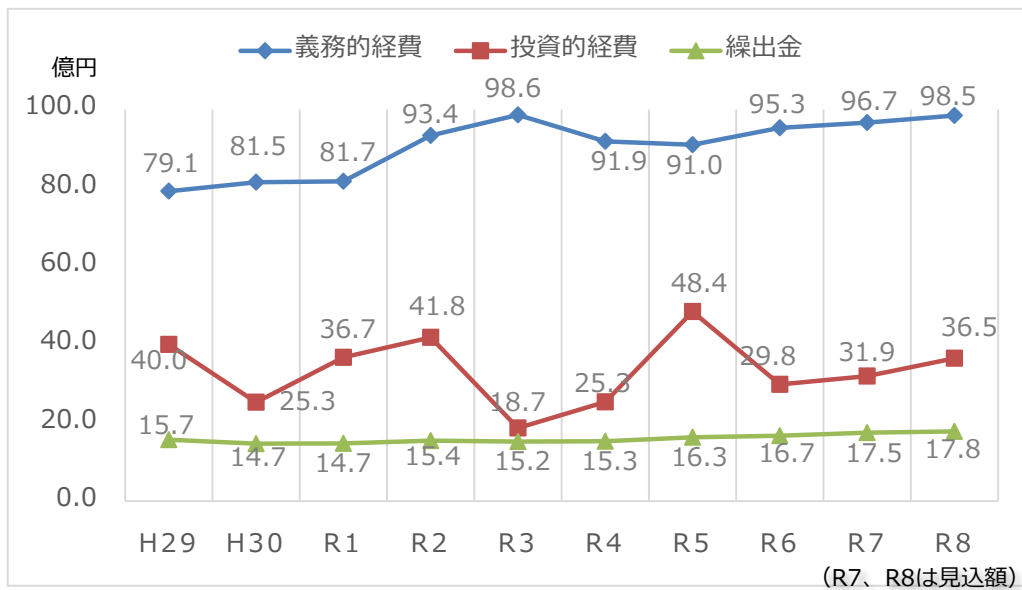
## ■ 繰出金

前年度比1.7%増の17億7,812万1,000円を見込んでいます。  
 主な特別会計への繰出金は下表のとおりです。

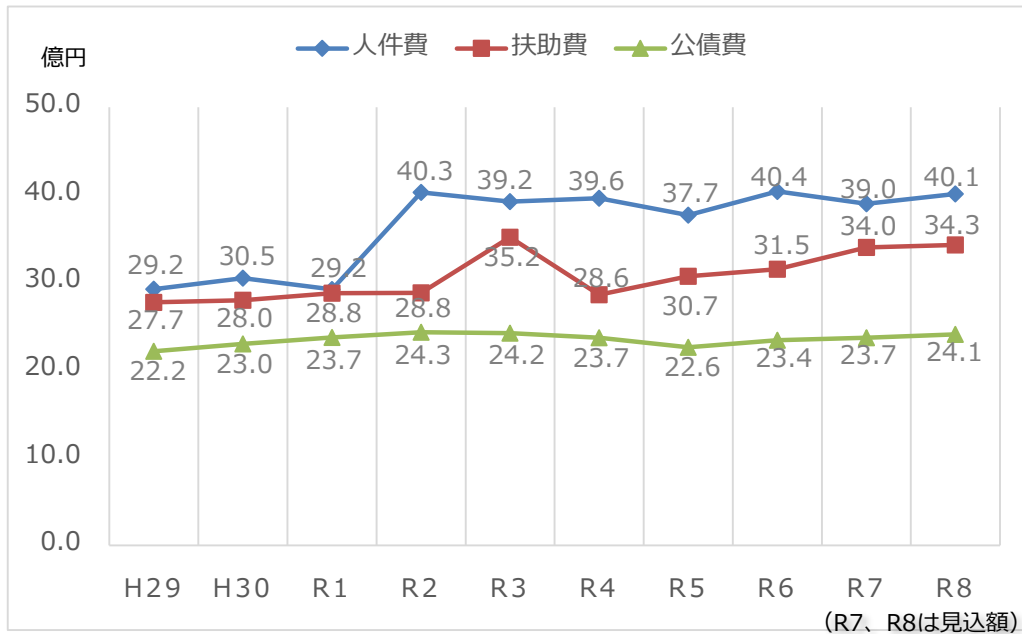
(単位：千円)

区分	令和8年度当初	令和7年度当初	当初比較
国民健康保険事業	320,743	334,351	△ 13,608
後期高齢者医療事業	200,451	180,625	19,826
介護保険事業	762,766	761,697	1,069

### 【参考】 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）・投資的経費・繰出金の推移



### 【参考】 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）費目ごとの推移



## 市債・基金残高の状況

### ■ 一般会計市債残高見込み

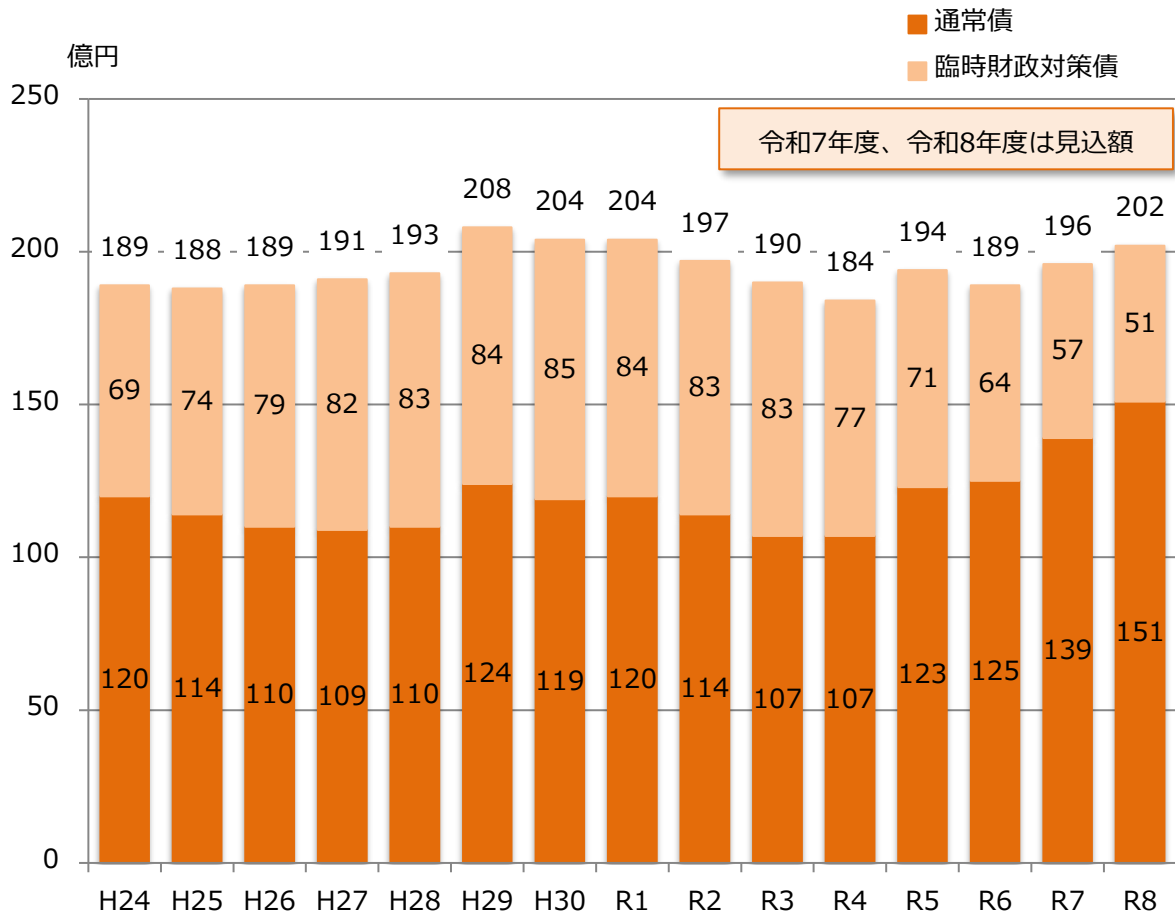
市債残高は、令和7年度末見込みから5億6,061万5,000円増加します。

(単位：千円)

区分	令和8年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)	令和6年度末
一般会計	20,167,100	19,606,485	18,892,044
臨時財政対策債	5,049,562	5,727,155	6,429,220
通常債	15,117,538	13,879,330	12,462,824

市債の借入れでは、国が借入額の一定割合を負担（交付税措置）する市債を有効に活用しています。

### 【参考】市債残高の推移

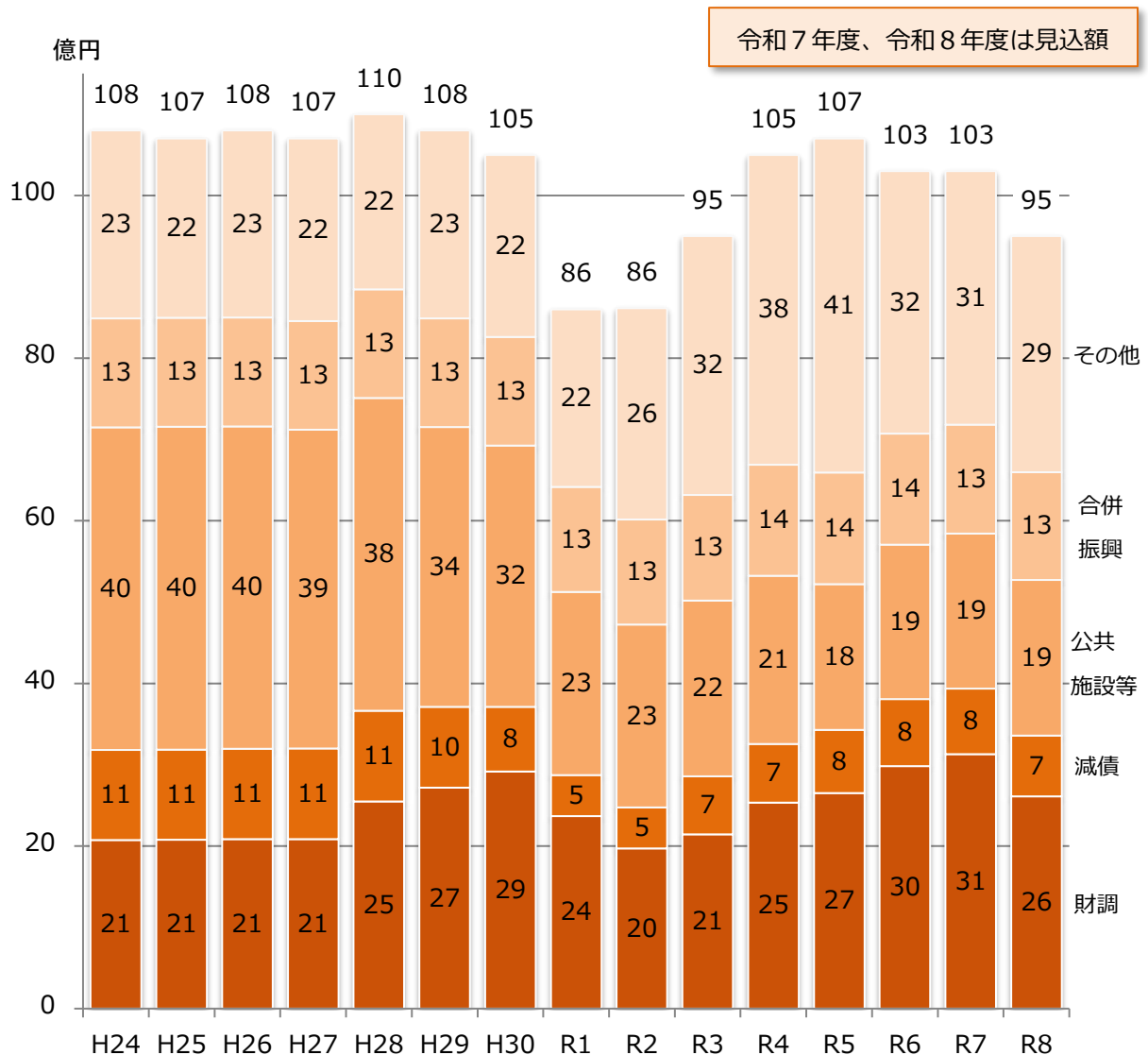


## ■ 一般会計基金残高見込み

歳入の確保と歳出の削減に努めながら、急激な税収入の落込みや不慮の災害などに対応するため、また、各種施策を確実に推進するために基金残高の確保に努めます。  
(単位：千円)

区分	令和8年度末 (見込)	令和7年度末 (見込)	令和6年度末
財政調整基金	2,610,850	3,131,188	2,984,094
減債基金	745,169	805,130	824,000
公共施設等整備基金	1,915,961	1,907,361	1,898,811
合併振興基金	1,323,397	1,339,682	1,364,212
その他の基金	2,872,844	3,156,781	3,269,700
合計	9,468,221	10,340,142	10,340,817

### 基金残高の推移



# 令和8年度における主要事業

～第3次中野市総合計画 前期基本計画「New Nakanoターゲット」に沿った主要事業～

## 1 子どもど真ん中

子育て世代の不安が軽減され、次代の担い手がいきいきと育つまち、誰もが学びやすく多様な成長、いきがい、暮らしがいのあるまちづくりを進めます。

## 2 健康長寿

全ての市民が健康で安心して暮らせるよう、健康長寿のまちを目指します。

## 3 産業振興

農業・商工業・観光サービスなど各産業の振興、産業間連携等、市内外との経済循環構造強化、新たな企業立地促進、担い手や起業の支援など、様々な可能性を追求しつつ、本市の産業力強化に向けた取組を推進します。また、女性や若者の挑戦を支援します。

## 4 関係・交流人口増加と移住定住促進

本市出身の数々の文化人やスポーツの振興に寄与した方との縁を紡ぎ、市の魅力ある取組を市内外へ発信します。地域資源とスポーツとを掛け合わせたイベント等の開催により、スポーツツーリズムを推進し、関係・交流人口の増加を図ります。急激な人口減少に加え、東京圏への一極集中が進む中、本市の魅力を広く発信し、移住定住を促進します。

## 5 災害に強いまちづくり

大規模自然災害に備え、市が管理する河川、水路、生活道路、橋梁等の整備・修繕・改良を行い、国・県とともに国土強靱化の取組を推進します。

行政が行う防災・減災対策と市民が主体となった取組により、家庭・地域・行政が互いに協力しながら、災害に強いまちを目指します。

## 6 行財政改革

デジタル技術やAI等を徹底活用し、財源の確保と持続可能な財政を実現する行財政改革を積極的に推進します。

また、次世代に負担を残さないために公共施設の最適化を図ります。

## 凡例

(新) :新規事業 (来年度も継続予定のある事業)	(臨) :臨時事業 (本年度のみの事業)
(拡) :拡大事業 (内容を拡充した事業)	(継) :継続事業

## 1 子どもと真ん中

<b>(継) 子ども医療費給付金事業 (1億7,034万9,000円)</b>	福祉課
0歳から18歳までの医療費の無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	
<b>(継) 子どもの学習・生活支援委託事業 (372万円)</b>	福祉課
子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されず、公平な条件で人生を歩むことができるよう、「貧困の連鎖を防ぐ」という視点に立って積極的な支援を行います。	
<b>(継) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (30万円)</b>	福祉課
ひとり親家庭の親及びその子を対象に、高卒認定試験の合格を目指す講座の受講費用を助成します。	
<b>(新) 地域こどもの居場所づくり事業 (302万4,000円)</b>	子育て課
不登校の小・中学生等を対象にした子どもの居場所づくりを進めます。	
<b>(新) ライフデザインセミナー事業 (80万円)</b>	子育て課
進学・就職・結婚・子育て・老後など様々なライフイベントを自分自身の価値観に基づいて選択し、自分らしい生き方を見つけるきっかけとなるよう、高校生を対象にライフデザインセミナーを行います。	
<b>(新) 子どもと真ん中宣言企業認定事業 (10万円)</b>	子育て課
社会全体で子育てを応援する意識の醸成を図り、子育てがしやすいまちづくりを進めるため、子育てしやすい職場環境づくりと地域の子育て支援活動に取り組むことを宣言した企業を認定し、支援します。	
<b>(拡) 子育て世帯訪問支援事業 (224万4,000円)</b>	子育て課
妊娠期から1歳未満児のいる世帯が家事や育児の支援を受ける場合には、所得に応じた利用料としていたが、当該世帯の経済的負担を軽減するため、一定時間を上限として利用料を無償とします。	
<b>(拡) ファミリー・サポート・センター事業 (41万7,000円)</b>	子育て課
子育ての援助が必要な方と子育ての援助を行える方が会員となり、地域で助け合いながら子育ての相互援助活動を行う事業について、対象年齢を小学校6年生までに引き上げます。	

<b>(臨) 新設放課後児童クラブ整備事業 (1,150万円)</b>	子育て課
狭あいになっている放課後児童クラブの状況を改善するため、新しい施設の整備に向けた設計を行います。	
<b>(継) 結婚新生活支援事業 (1,250万円)</b>	子育て課
新婚世帯の住居費、引越し費用、リフォーム費用の一部を助成します。市内業者から住宅購入する場合は30万円、リフォームを行う場合は10万円、それぞれ支援額を加算します。	
<b>(継) 婚活・恋活アプリ利用促進事業 (50万円)</b>	子育て課
結婚を希望する男女の出会いを後押しするため、インターネットマッチングシステムの利用料の一部を助成します。	
<b>(新) 親子関係形成支援事業 (30万円)</b>	子ども相談室
子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている小・中学生の保護者を対象に、講義やグループワーク等を通じて、適切な親子関係の形成を支援します。	
<b>(継) 保育所遊戯室空調設備設置事業 (3,338万5,000円)</b>	保育課
熱中症対策のため、たかやしろ保育園、ひまわり保育園、みなみ保育園の遊戯室に空調設備を設置します。	
<b>(継) 3歳以上児主食提供事業 (322万2,000円)</b>	保育課
3歳児から5歳児の主食(ごはん等)の提供を有償で実施し、安全で温かいごはんの提供による食育の推進と保護者負担の軽減を図ります。	
<b>(新) 拡大新生児スクリーニング検査事業 (195万5,000円)</b>	健康づくり課
新生児期において、より多くの病気の早期発見や治療につなげるために、既存のスクリーニング検査の対象項目に「ライソゾーム病などの11疾患」を追加し、実施します。	
<b>(拡) 子どもインフルエンザ予防接種事業 (705万円)</b>	健康づくり課
子どもへのインフルエンザの予防接種について、助成額を従来の1,000円(上限額)から1,500円に増額します。	
<b>(継) 乳幼児・小児健康診査事業 (852万2,000円)</b>	健康づくり課
乳幼児および小児の病気や発達の問題などを早期に発見し、適切なケアを提供するため、また、保護者が将来のライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合い、生涯を通じた健康意識を高める機会とするため、生後1か月・3か月・7か月・10か月・1歳・1歳6か月・2歳・3歳の乳幼児・小児への定期的な健康診査を実施します。	

<b>(継) 不妊・不育症治療助成金 (530万円)</b>	健康づくり課
不妊又は不育症治療に必要な経費に対して、助成金を交付します。	
<b>(継) 産後ケア事業 (342万8,000円)</b>	健康づくり課
退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援します。	
<b>(新) 子どもと真ん中宣言企業助成金 (664万円)</b>	商工観光課
従業員が出産育児休業又は子の看護休暇を取得した場合に、業務を代替する他の従業員へ業務代替手当を支給する事業者に対して助成金を交付します。	
<b>(継) 通学路安全対策事業 (6億6,573万円)</b>	都市建設課
通学路安全点検の結果に基づき、中野5号線及び若宮田麦線の通学路の安全を確保するため、対策工事を行います。	
<b>(臨) 学校給食センター統合整備事業 (9億6,611万円)</b>	学校教育課
安心・安全な学校給食を提供するため、老朽化した2つの学校給食センターの新設統合に係る建設工事を行います。	
<b>(臨) フリースクール運営事業補助金 (954万円)</b>	学校教育課
不登校児童生徒の多様な学び及び居場所の維持を図るため、長野県の信州型フリースクールの認証を受けた市内施設の運営事業者に対し、令和8年度に限り補助金を交付します。	
<b>(継) 学校給食費無償化事業 (2億4,563万6,000円)</b>	学校給食センター・学校教育課
小・中学校の学校給食費を完全無償化し、保護者負担の軽減を図ります。 (市外通学者等学校給食費助成事業を含みます)	

## 2 健康長寿

<b>(継) eスポーツ事業 (355万円)</b>	企画財政課
高齢者の健康増進や社会参画の促進を目的とした新しいヘルスケア・ソリューションとしてeスポーツを展開し、併せて多世代交流の実現及びデジタル・デバイドの解消を図ります。	
<b>(新) RSウイルス感染症予防接種事業 (678万3,000円)</b>	健康づくり課
新たに妊婦に対し、RSウイルス感染症予防接種(母子免疫ワクチン)を実施します。	
<b>(新) 歯科スクリーニング検査事業 (104万5,000円)</b>	健康づくり課
歯科スクリーニング検査を実施し、むし歯・歯周病のなりやすさチェックを行い、歯科健診受診率の向上を図ります。	
<b>(継) 公的病院等運営事業補助金 (9,627万6,000円)</b>	健康づくり課
救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、救急医療等の不採算医療を担う公的病院に対し、補助金を交付します。	
<b>(新) 手話言語啓発事業 (90万5,000円)</b>	福祉課
新たに手話言語条例を制定するにあたり、記念講演会や小中学生への手話講座など手話に関連する各種行事を実施し、条例の制定を広く周知します。	
<b>(拡) 心身障がい者医療費給付金事業 (1億7,078万8,000円)</b>	福祉課
精神障がい者の医療費助成について、現状通院医療費のみを対象としている助成を入院医療費にも拡大します。	
<b>(拡) 社会福祉委員(民生児童委員)活動推進事業 (863万5,000円)</b>	福祉課
乳児から高齢者まで、福祉の問題が複雑多様化する中で、社会福祉委員(民生児童委員)の重要性が増々大きくなり、日々の相談、訪問活動などの機会が増加していることから、活動しやすい環境づくりのため、委員報酬を増額します。	
<b>(継) シルバーいきいき応援券給付事業 (5,508万2,000円)</b>	高齢者支援課
市内公共交通機関及び市内温泉施設等の利用助成券を、70歳以上の高齢者に交付し、社会参加の促進を図ります。	
<b>(継) 高齢者安心らいふエアコン補助金 (100万円)</b>	高齢者支援課
70歳以上の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの新規購入に要する経費の一部を補助し、高齢者の熱中症予防を図ります。	

### 3 産業振興

<b>(新) 恒久広域電気柵整備事業 (5,000万円)</b>	農業振興課
獣害対策として、防除性能の高いトタン併用の恒久広域電気柵を整備します。	
<b>(拡) 農業王国発展加速化事業補助金 (9,000万円)</b>	農業振興課
農業王国基盤強化、維持拡大及び発展のため、園芸用施設の整備に係る資材購入費用に加え、ワイナリー等の新設及び増設、醸造設備の新規導入に対しても補助金を交付します。	
<b>(拡) 収入保険加入促進事業補助金 (612万7,000円)</b>	農業振興課
市内農業者が加入する農業経営収入保険に対する補助金の補助率を20%から30%に拡充します。	
<b>(拡) 遊休荒廃農地対策事業補助金 (415万8,000円)</b>	農業振興課
補助金限度額を引き上げ、遊休荒廃農地を解消し、担い手への農地集積・集約を推進します。	
<b>(拡) 販路開拓支援業務委託事業 (300万円)</b>	農業振興課
生産者の販売支援をするとともに、市のイメージキャラクターを活用した市農産物の新たなPRを行います。	
<b>(継) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (3億5,954万4,000円)</b>	農業振興課
園芸施設用資材の導入及び農業機械のリース導入に対して補助金を交付します。	
<b>(継) 新規就農者育成経営開始資金 (1,875万円)</b>	農業振興課
次世代を担う農業者を目指す方に、経営開始資金を交付します。	
<b>(継) 新規就農者支援事業補助金 (1,736万円)</b>	農業振興課
新規親元就農者及び配偶者への支援、新規参入者の農業機械、住居等の取得に対する支援並びに51歳から65歳までの新規就農者に対する支援として補助金を交付します。	
<b>(継) 農業振興研究開発費負担金 (1,000万円)</b>	農業振興課
農業関係団体が行う新たな農産物の品種開発や、新技術獲得のための研究に要する費用の一部を負担します。	
<b>(新) 企業立地インフラ施設等整備支援事業補助金 (500万円)</b>	商工観光課
企業誘致の促進及び雇用の確保を図るため、企業が市内で事業所を設置するに当たり、必要となるインフラ施設等の整備に対して補助金を交付します。	

<b>(拡) にぎわい創生推進事業補助金 (1,210万円)</b>	商工観光課
経済の活性化、集客によるにぎわいの創生並びに商店街の販売促進及び魅力向上を図るため、特定任意団体が実施するにぎわいを創生する事業に対して補助金を交付します。(マルシェ開催事業補助金を統合)	
<b>(臨) 観光地環境整備工事 (450万円)</b>	商工観光課
市内観光施設の魅力向上を図るため、県の宿泊税交付金を活用して環境整備を行います。	
<b>(継) 工場設置事業助成金 (1億8,584万2,000円)</b>	商工観光課
企業立地の促進、工業の振興及び就業機会の拡大を図るため、工場の立地に対する助成を行います。	
<b>(継) 店舗設置事業助成金 (2,680万円)</b>	商工観光課
店舗立地の促進、商業の振興及び就業機会の拡大を図るため、店舗の立地に対する助成を行います。	
<b>(継) 空き店舗活用チャレンジ等支援事業補助金 (1,250万円)</b>	商工観光課
空き店舗の活用及び既存店舗の魅力向上により、地域経済の活性化及びにぎわいの創出を図るため、事業者等が実施する空き店舗活用チャレンジ事業等に対して補助金を交付します。	
<b>(継) 従業員家賃支援事業補助金 (1,200万円)</b>	商工観光課
市内事業所の従業員の確保及び福祉の増進を図るため、市外から転入した従業員に家賃補助を行う事業者に対して補助金を交付します。	
<b>(継) 商工業経営力向上支援事業 (887万7,000円)</b>	商工観光課
商工業の経営力向上を図るため、小規模企業への経営指導や中小企業への経営改善、助言及び指導等を行います。	
<b>(継) 創業支援資金利子補給金 (200万円)</b>	商工観光課
創業支援資金を借入れた方に対して、3年間を上限に利子補給を行います。	

## 4 関係・交流人口増加と移住定住促進

<b>(継) タイアッププロモーション戦略事業 (669万5,000円)</b>	企画財政課・文化スポーツ振興課
宮島礼吏先生（漫画家）や、牧秀悟選手（プロ野球選手）などの本市出身の著名人や、信濃グランセローズとタイアップして市の魅力を効果的に発信し、関係・交流人口の創出・拡大を促進します。	
<b>(拡) カルチャー・アート活動応援事業奨励金 (100万円)</b>	文化スポーツ振興課
文化芸術に親しむ環境づくりの促進を図るため、市内においてカルチャー・アート活動(音楽、演劇、舞踊、美術その他文化芸術に関する催し)を実施した方に奨励金を交付します。	
<b>(臨) ミニ美術館整備事業 (4億7,453万4,000円)</b>	文化スポーツ振興課
郷土が輩出した文化人などの偉業を後世に継承するとともに、市民の誰もが文化芸術活動に参加できる環境づくりを推進するため、(仮称)中野市美術館を建設します。	
<b>(臨) スポーツ施設改修・整備工事 (5,670万円)</b>	文化スポーツ振興課
利用者が安全・安心にスポーツに取り組めるよう、武道館の屋根を改修し、冷暖房設備を整備します。また、利便性の向上並びに令和10年に開催予定の「信州やまなみ国スポ」に向け、市民体育館の駐車場の整備を行います。	
<b>(臨) 高野辰之生誕150周年記念事業 (150万円)</b>	文化スポーツ振興課
本市出身の国文学者で、唱歌「故郷」の作詞者として知られる高野辰之博士が、本年で生誕150周年を迎えるため、記念事業を行います。	
<b>(継) 小・中学生スポーツ活動事業補助金 (200万円)</b>	文化スポーツ振興課
小・中学生のスポーツ振興を図るため、大会参加費、スポーツ活動保険料及び機械・器具購入費に対し、補助金を交付します。	
<b>(継) スポーツ・文化芸術大会等出場者奨励金 (60万円)</b>	文化スポーツ振興課
高校生までのスポーツ及び文化芸術の振興を図るため、全国大会等出場者に対し奨励金を交付します。	
<b>(新) 地域おこし協力隊インターン活動事業 (168万円)</b>	商工観光課
地域おこし協力隊として移住・着任する前のインターン活動を支援します。	
<b>(臨) 音楽姉妹都市締結60周年記念行事派遣事業 (164万8,000円)</b>	商工観光課
宮城県仙台市及び大分県竹田市と本市の間で締結している「音楽姉妹都市」が本年で60周年の節目を迎えることから、仙台市で開催される記念事業に公演団体を派遣します。	

<b>(継) 地域おこし協力隊活動支援事業 (1,100万円)</b>	商工観光課
本市をPRし、関係人口を創出する地域活動に取り組むため、地域おこし協力隊の活動を支援します。	
<b>(継) 奨学金返還支援事業補助金 (225万円)</b>	商工観光課
企業等の人材確保及び若者の移住・定住の促進を図るため、市内企業等に就職した奨学金を返還する方に対して補助金を交付します。	
<b>(継) 痛車イベント開催事業 (150万円)</b>	商工観光課
痛車ファンやアニメ愛好家など多様なサブカルチャーと本市の魅力を融合し、幅広い年代の方が参加する新たな関係人口の創出・拡大を図るイベントを開催します。	
<b>(臨) ばらサミット in なかの 関連事業 (275万円)</b>	都市建設課
花と緑にあふれるうるおいのあるまちづくりを推進するため、ばら制定都市会議を開催します。	
<b>(継) 空き家活用等事業補助金 (1,420万円)</b>	都市建設課
地域の活性化を図るため、市内にある空き家を活用又は倒壊等のおそれのある危険な不良住宅の除却工事に対し、補助金を交付します。	
<b>(臨) 南大原遺跡関連事業 (50万円)</b>	博物館
上今井地籍の千曲川沿岸で発掘された弥生時代の大規模な集落跡である「南大原遺跡」を市内外に発信するための講演会等を行います。	

## 5 災害に強いまちづくり

<b>(新) 災害備蓄用乳幼児栄養補給食品配布事業 (10万4,000円)</b>	危機管理課
乳幼児のいる家庭での災害備蓄用として、乳幼児用の栄養補給食品を検診時に配布します。	
<b>(継) 自主防災組織活動支援事業補助金 (132万円)</b>	危機管理課
自主防災組織の育成、確保及び組織強化を図るため、自主防災組織の設立及び活動に必要な経費に対し、補助金を交付します。	
<b>(臨) 情報通信施設更改事業 (3億3,082万4,000円)</b>	企画財政課
災害発生時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し、4K・8K放送の視聴環境の構築を目的として、光回線化を行い、対災害性の強化を図ります。	
<b>(継) 個別避難計画作成 (494万2,000円)</b>	福祉課・高齢者支援課
要介護高齢者の方や障がいのある方など、災害時の避難に支援が必要な方について、災害時にスムーズに避難支援が行えるよう、あらかじめ一人ひとりの避難場所や支援体制などの計画を作成します。	
<b>(臨) ため池整備工事 (2,500万円)</b>	農業振興課
米山地区の農業用ため池の耐震化工事を行います。	
<b>(新) (仮称) 認定長期優良住宅整備促進事業補助金 (1,500万円)</b>	都市建設課
居住の安定及び地域の持続的な発展を図り、また、住宅の高性能化、環境負荷の低減及び定住促進を支援するため、認定長期優良住宅の新築に対し補助金を交付します。	
<b>(臨) 大規模盛土造成地変動予測調査業務 (704万円)</b>	都市建設課
盛土した造成地の安全性を確保する対策工事の必要性についての調査を行います。	
<b>(継) 道路改良事業 (1億6,622万円)</b>	都市建設課
国道292号七瀬交差点の渋滞解消及び大規模災害に備え、幹線道路網を整備するために市道吉田壁田線を改良します。また、都市計画道路の西町上小田中線街路事業に関連する通学路である市道西町21・22号線を改良し、防災・減災を目的として、市道下小田中23号線の路肩整備を行います。	
<b>(継) 東松川無散水消雪施設更新事業 (1億5,000万円)</b>	都市建設課
老朽化により機能低下している東松川地区の無散水消雪施設を更新します。	

<b>(継) 橋梁点検・修繕事業 (5,150万円)</b>	都市建設課
安全で快適な道路交通を確保するため、5年に1回の橋梁点検を行います。また、長寿命化計画に基づく点検結果により、平成橋の修繕を行います。	
<b>(継) 凍結防止剤散布車購入 (3,500万円)</b>	都市建設課
冬期間における道路交通の安全確保のため、凍結防止剤散布車を更新します。	
<b>(継) 護岸改修・道路側溝整備事業 (1,900万円)</b>	都市建設課
近年の集中豪雨の増水時に片塩川の護岸が洗掘されて浸食が発生しているため、護岸整備を行います。また、近年の集中豪雨の際に市道栗和田17号線へ隣接する敷地内に浸水被害が発生していることから、道路側溝の整備を行います。	
<b>(新) 準中型自動車免許助成金 (120万円)</b>	消防課
消防ポンプ自動車(準中型自動車)の運転に必要な準中型自動車免許の取得を消防団員に促し、消防団活動の機能強化を図ります。	
<b>(拡) 岳南広域消防組合分担金 (8億1,451万9,000円)</b>	消防課
岳南消防組合の運営及び消防庁舎建設に要する経費の一部を負担します。	
<b>(臨) 延焼防止水幕防御ノズル導入事業 (410万6,000円)</b>	消防課
風下に設置した水幕と噴霧水で、山林火災等から飛来する火の粉による住宅密集地への延焼を防ぐため、延焼防止水幕防御ノズルを導入します。	

## 6 行財政改革ほか

<b>(新) 給与支払業務委託 (BPO) 事業 (633万円6,000円)</b>	庶務課
給与計算、年末調整等の一連のプロセスを専門業者に委託することにより、リソースをコア業務に配分するとともに、事務の属人化の解消により業務の継続性を担保し、併せて標準化と効率化を図ります。	
<b>(新) 市民参画促進ポイント事業 (100万円)</b>	企画財政課
ボランティア活動等の社会参加を促し、地域コミュニティの担い手不足などの解消を図るため、電子ポイントを進呈し、デジタルギフトなどへ交換できる仕組みを構築します。	
<b>(拡) 公共交通対策事業 (1億6,252万2,000円)</b>	企画財政課
地域鉄道の利用促進と安全性の向上を図るとともに、バス交通の効率運行を実現するため、永田・親川線と立ヶ花線を統合し、またタクシー事業者への深夜運行支援を行い、日常の移手段を維持・確保します。	
<b>(拡) 女性活躍推進事業 (466万円)</b>	企画財政課・商工観光課
在宅ワーカー養成講座の開催や、オンライン相談窓口の設置などを通じて、多様な働き方を支援し、女性の活躍を推進します。	
<b>(拡) スマホ市役所機能構築事業 (231万円)</b>	企画財政課
LINE公式アカウントによる申請・予約・給付のデジタル化を通じ、利用者の利便性向上と業務効率化を図ります。	
<b>(継) 総合政策アドバイザー任用事業 (24万4,000円)</b>	企画財政課
本市の政策課題及び施策全般について、専門的な立場から助言・提言を得るため、総合政策アドバイザーを任用します。	
<b>(新) 小水力発電装置設置事業 (145万円)</b>	公共施設マネジメント推進室
公共施設内の水路を活用し、試験的に小さな水力発電を行い、エネルギーの地産地消を進めるとともに、身近な場所でエコを学べる場として、環境への関心を高めるきっかけづくりを図ります。	
<b>(臨) 公共料金口座自動振替支払事業 (191万4,000円)</b>	会計課
公共料金の支払事務の効率化及びペーパーレス化を図るため、口座自動振替支払システムを導入し、DX化を推進します。	

## 特別会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A - B)	増減率 C / B
国民健康保険事業特別会計	5,023,940	4,987,351	36,589	0.7
後期高齢者医療事業特別会計	872,524	753,110	119,414	15.9
介護保険事業特別会計	5,029,342	4,986,503	42,839	0.9
倭財産区事業特別会計	561	561	0	0.0
永田財産区事業特別会計	409	423	△ 14	△ 3.3
中野財産区事業特別会計	2,257	1,428	829	58.1
合計	10,929,033	10,729,376	199,657	1.9

### ■ 国民健康保険事業特別会計 50億2,394万円

前年度対比 3,658万9,000円増(+0.7%)

歳入は、国民健康保険税11億6,022万円、県支出金の保険給付費等交付金35億3,032万9,000円、一般会計繰入金3億2,074万3,000円を見込んでいます。

歳出は、保険給付費35億56万3,000円、国民健康保険事業費納付金13億4,005万6,000円、保健事業費7,420万7,000円を見込んでいます。

### ■ 後期高齢者医療事業特別会計 8億7,252万4,000円

前年度対比 1億1,941万4,000円増(+15.9%)

歳入は、後期高齢者医療保険料6億7,086万7,000円、一般会計繰入金2億45万1,000円を見込んでいます。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金8億4,960万7,000円が主なものです。

### ■ 介護保険事業特別会計 50億2,934万2,000円

前年度対比 4,283万9,000円増(+0.9%)

歳入は、保険料9億7,501万1,000円、国庫支出金11億7,492万9,000円、支払基金交付金12億8,950万9,000円、県支出金7億168万4,000円、一般会計繰入金7億6,276万6,000円を見込んでいます。

歳出は、各種介護サービスの利用に対する保険給付費46億2,725万5,000円、地域支援事業費2億7,909万9,000円を見込んでいます。

■ 倭財産区事業特別会計	56万1,000円	前年度対比 0円(±0.0%)
■ 永田財産区事業特別会計	40万9,000円	前年度対比 1万4,000円減(△3.3%)
■ 中野財産区事業特別会計	225万7,000円	前年度対比 82万9,000円増(+58.1%)

財産区の適正な運営に必要な経常経費を見込んでいます。

## 企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	令和8年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	前年度との比較	
			増減額 C (A-B)	増減率 C/B
下水道事業会計 <sup>※</sup>	4,377,290	4,303,605	73,685	1.7
収益的収入	2,060,774	1,957,617	103,157	5.3
収益的支出	2,023,718	1,915,897	107,821	5.6
資本的収入	1,787,672	1,802,859	△ 15,187	△ 0.8
資本的支出	2,353,572	2,387,708	△ 34,136	△ 1.4
水道事業会計 <sup>※</sup>	2,883,067	2,844,433	38,634	1.4
収益的収入	1,154,628	1,154,836	△ 208	△ 0.0
収益的支出	1,074,463	1,020,966	53,497	5.2
資本的収入	658,865	1,143,778	△ 484,913	△ 42.4
資本的支出	1,808,604	1,823,467	△ 14,863	△ 0.8

※下水道事業会計、水道事業会計：収益的支出と資本的支出の合計額

■ 下水道事業会計 前年度対比7,368万5,000円増 (+1.7%)

・ 収益的収入 20億6,077万4,000円

  下水道使用料 8億5,885万2,000円

・ 収益的支出 20億2,371万8,000円

  営業費用 18億5,952万4,000円

・ 資本的収入 17億8,767万2,000円

  企業債 7億8,920万円

  補助金 3億6,670万4,000円

・資本的支出 23億5,357万2,000円

建設改良費 8億3,328万8,000円

企業債償還金 15億2,028万4,000円

■ 水道事業会計 前年度対比3,863万4,000円増 (+1.4%)

・収益の収入 11億5,462万8,000円

給水収益 9億5,684万円

・収益の支出 10億7,446万3,000円

営業費用 9億6,409万4,000円

・資本的収入 6億5,886万5,000円

企業債 5億9,390万円

負担金 1,601万9,000円

・資本的支出 18億860万4,000円

建設改良費 13億7,502万9,000円

企業債償還金 2億3,357万5,000円

# 会計別市債・基金残高の状況

## 市債残高の推移

(単位：千円)

会計名	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込	令和8年度中(予算額)		令和8年度末 残高見込
			増(借入)額	減(元金償還)額	
一般会計	18,892,044	19,606,485	2,844,100	2,283,485	20,167,100
うち臨時財政対策債	6,429,220	5,727,155	0	677,593	5,049,562
下水道事業会計	12,625,397	12,071,061	789,200	1,520,284	11,339,977
水道事業会計	3,156,777	4,035,362	593,900	233,575	4,395,687
合計	34,674,218	35,712,908	4,227,200	4,037,344	35,902,764

## 基金残高の推移

(単位：千円)

基金の種類及び名称	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込	令和8年度中(予算額)		令和8年度末 残高見込	
			増(積立)額	減(取崩)額		
積立基金	財政調整基金	2,984,094	3,131,188	8,500	528,838	2,610,850
	減債基金	824,000	805,130	104,600	164,561	745,169
	公共施設等整備基金	1,898,811	1,907,361	8,600	0	1,915,961
	主要3基金 小計	5,706,905	5,843,679	121,700	693,399	5,271,980
	職員退職手当基金	1,071,406	1,142,466	70,000	0	1,212,466
	車両購入基金	23,150	23,275	93	15,000	8,368
	合併振興基金	1,364,212	1,339,682	8,215	24,500	1,323,397
	ふるさと振興基金	1,104,016	943,195	377,767	700,000	620,962
	文化芸術振興基金	17,288	17,232	71	380	16,923
	社会福祉基金	485,267	471,395	5,688	10,637	466,446
	農業農村活性化基金	55,595	55,646	226	0	55,872
	森林経営管理基金	49,131	50,918	199	0	51,117
	豊田ふるさと交流館施設整備基金	202	203	1	0	204
	湧水対策基金	446,794	431,490	5,801	22,447	414,844
	情報通信施設整備基金	16,851	20,961	2,571	0	23,532
宿泊税交付金基金	—	—	2,110	0	2,110	
一般会計 合計	10,340,817	10,340,142	594,442	1,466,363	9,468,221	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	311,685	412,069	1,263	0	413,332
	介護給付費準備基金	303,853	290,437	1,608	118,958	173,087
	倭財産区財産造成基金	20,547	20,475	84	128	20,431
	永田財産区財産造成基金	14,453	16,701	59	132	16,628
	中野財産区財産管理基金	15,017	15,879	585	827	15,637
特別会計基金 合計	665,555	755,561	3,599	120,045	639,115	
運用基金	奨学基金	167,626	167,775	148	0	167,923
	福祉医療費資金貸付基金	1,002	1,003	1	0	1,004
	運用基金 合計	168,628	168,778	149	0	168,927

※運用基金については、現金及び貸付金の合計額



中 野 市

総務部 企画財政課 財政係

〒383-8614 中野市三好町一丁目3番19号

Tel. 0269-22-2111 Fax. 0269-26-0349

<https://www.city.nakano.nagano.jp/>